

※以下、レグ・メイソン・アセット・マネジメント提供のレポートをご紹介します。



## 豪州準備銀行の金融政策と豪ドル相場の動向

- 豪州準備銀行(RBA)は政策金利の据え置きを決定し、先行きの政策判断についても中立的な姿勢を維持。
- RBAの金融緩和効果が個人消費や住宅需要を喚起し、足元では内需セクター主導で民間設備投資にも回復の兆し。
- 豪ドル相場は、対米ドルでは緩やかに下落傾向にあるものの、対円では1豪ドル=100円台へ豪ドル高・円安が進行。
- 海外投資家による豪州への株式・債券投資の流入が豪ドル相場の下支え要因となっている模様。

### RBAは政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行(RBA)は12月2日の金融政策理事会において、政策金利を2.50%で据え置く決定を下しました(図1)。RBAによる政策金利の据え置きは2013年9月以来、15会合連続となりました。

スティーブンスRBA総裁は金融政策の先行き判断についても、「現状では一定期間の金利安定が賢明」とする中立的な姿勢を維持しました。

### 金融緩和効果が民間設備投資の回復に波及

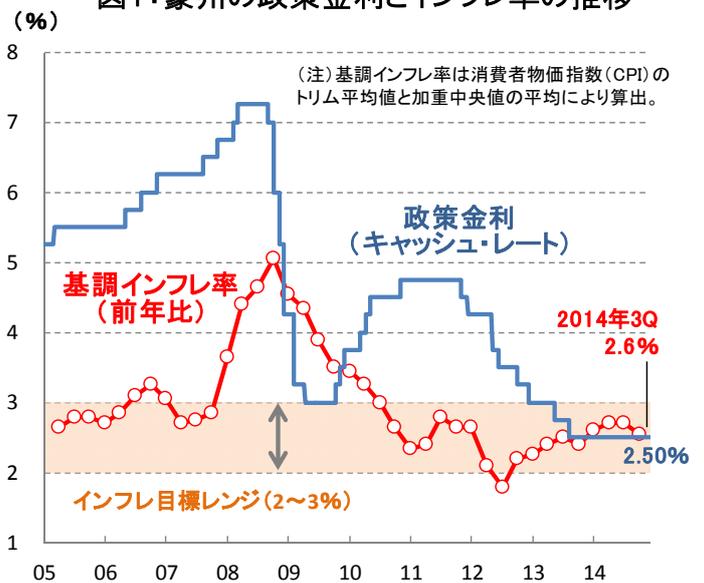
豪州景気の現状に関しては、RBA総裁は「多くの経済指標は緩やかな景気拡大と整合的である」と述べ、概ね従来通りの景気判断を維持しています。足元の豪州景気は個人消費や設備投資など内需を中心に緩やかな回復過程にあると考えられます。

とりわけ、2014年7-9月期の民間設備投資は市場予想(前期比-1.9%)を上回る前期比+0.2%と、2四半期連続での回復を示しました(図2)。資源投資ブームの一巡により鉱業セクターの設備投資は前期比-3.5%となったものの、非製造業セクター(前期比+5.5%)が設備投資全体の押し上げに寄与しました。RBAが低水準の政策金利を維持していることで個人消費や住宅需要が喚起され、非製造業での設備投資の回復に繋がりはじめたと考えられます。

### 市場では2015年7-9月の利上げ開始を予想

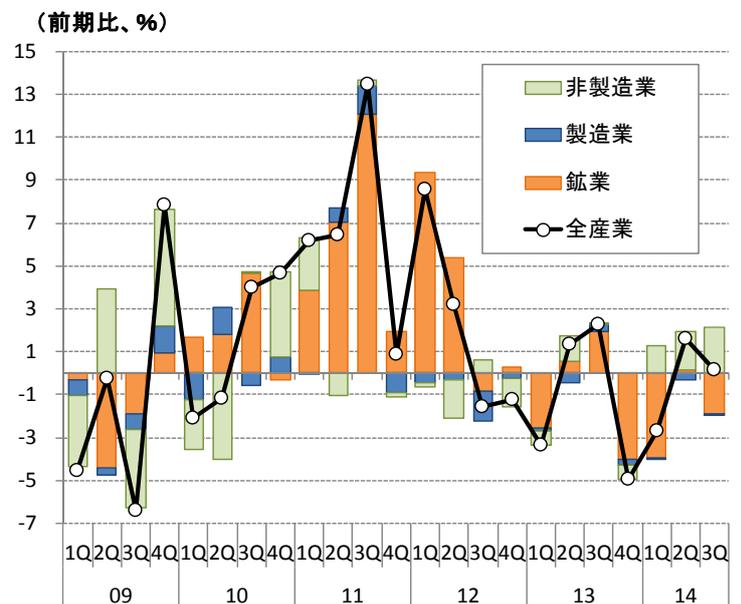
豪州景気の緩やかな回復が進行していることや、インフレ率がRBAのインフレ目標レンジ内で安定的に推移していることなどを考慮すると、早期の利上げ実施の必要性は高くはないと考えられます。ブルームバーグ集計の直近の市場コンセンサスでは、2015年7-9月からの利上げ開始が予想されており、金融市場が予想する利上げ期待にも足元では大きな変化はみられません。

図1: 豪州の政策金利とインフレ率の推移



(出所) 豪州準備銀行、豪州政府統計局(ABS)  
(期間) 政策金利: 2005年1月1日~2014年12月2日  
基調インフレ率: 2005年1-3月期~2014年7-9月期

図2: 豪州の民間設備投資(業種別寄与度)の推移



(出所) 豪州政府統計局(ABS)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 豪ドルは円に対して緩やかに強含みで推移

足元の為替市場では、①原油や鉄鉱石など資源価格の下落を背景に資源国通貨への調整圧力が高まっていることや、②底堅い米国景気を受けて主要通貨に対する米ドル高基調が強まっていることなどから、豪ドルは米ドルに対して緩やかな下落傾向にあります。

一方、10月31日の日銀による追加金融緩和の決定以降、円安圧力が高まったことで、豪ドルは円に対しては強含む傾向にあります。11月中旬以降には豪ドルの対円相場は2013年5月以来となる1豪ドル=100円台の水準に回復しました(図3)。

### 対豪証券投資は株式・債券ともに流入が継続

米ドル高基調が強まる中でも、海外投資家による豪州への証券投資の流入が豪ドル相場の下支え要因となっていると考えられます。

豪州の国際収支統計によれば、2014年7-9月期も海外投資家による豪州への証券投資は119億豪ドル(約1兆1,190億円\*)の流入超となりました(図4)。とりわけ、7-9月期は豪州株への資金流入が100億豪ドル(約1兆円\*)へ大きく拡大しました。海外投資家による豪州株への投資は2012年7-9月期以降、9四半期連続での資金純流入となっています。

### 金利差が豪州債投資流入を後押しする要因に

一方、海外投資家による豪州債券への投資に関しても、豪州国債を中心に資金流入傾向が続いています。7-9月期の豪州国債への資金純流入は79億豪ドル(約7,900億円\*)となりました(5四半期連続の純流入)。

主要先進国では、引き続き日本や欧州の追加金融緩和観測などを背景に、長期金利の緩やかな低下傾向が続いています。豪州の10年国債利回りも2014年初以降、緩やかな低下基調にあるものの、12月2日時点で3.11%と米国やドイツと比較して相対的に高い金利水準が維持されています(図5)。2015年に向けても金利差は豪州債への資金流入を後押しする要因になると期待されます。

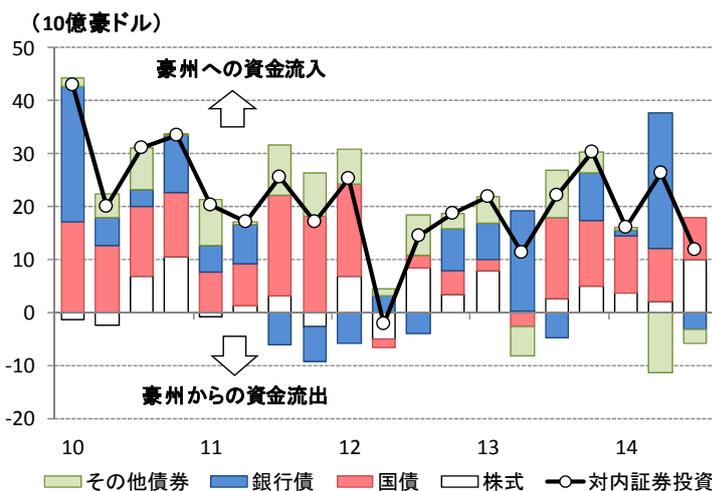
(\*)換算レート:1豪ドル=100円

図3:豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



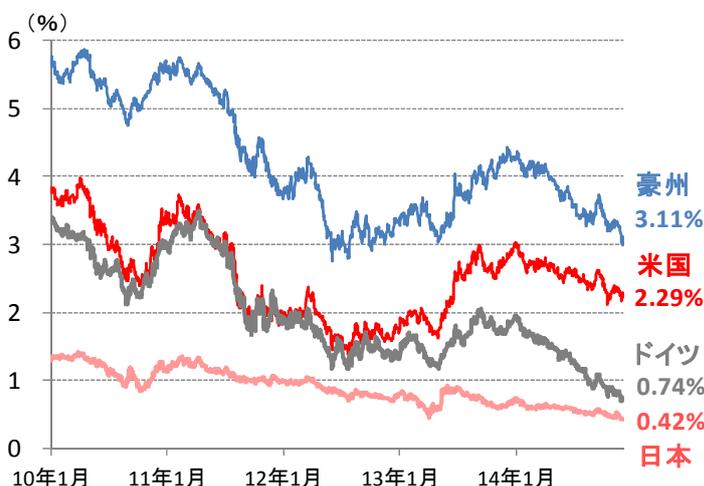
(出所)ブルームバーグ (期間)2012年1月1日~2014年12月2日

図4:海外投資家による豪州への証券投資



(出所)ABS (期間)2010年1-3月期~2014年7-9月期

図5:主要先進国の10年国債利回り



(出所)ブルームバーグ (期間)2010年1月1日~2014年12月2日

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

**【 ご留意事項 】**

- 当資料はレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。